

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年5月23日
【事業年度】	第50期（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	（03）3305 - 0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	（03）3305 - 0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2012年 1 月	2013年 2 月	2014年 2 月	2015年 2 月	2016年 2 月
営業収益 (千円)	46,130,203	50,871,583	48,523,201	48,151,292	47,677,557
経常利益 (千円)	1,851,529	1,942,716	2,105,059	2,096,886	2,294,374
当期純利益 (千円)	278,162	479,753	740,970	721,644	918,204
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	11,653,053	11,956,494	12,521,685	12,978,043	13,647,404
総資産額 (千円)	17,681,157	18,659,755	17,978,369	22,062,832	19,753,217
1株当たり純資産額 (円)	657.42	674.53	706.42	732.17	769.93
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.69	27.06	41.80	40.71	51.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	64.1	69.6	58.8	69.1
自己資本利益率 (%)	2.4	4.1	6.1	5.7	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	63.7	36.9	35.9	36.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,315,264	1,579,443	692,794	5,204,997	226,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,430	1,319,673	990,852	1,346,582	8,030,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,328	176,930	177,284	265,742	265,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,583,103	7,668,828	7,195,166	10,789,736	2,266,567
従業員数 (人)	559	568	604	635	618
[外、平均臨時雇用者数]	[4,761]	[4,891]	[4,965]	[4,805]	[4,849]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期から売上高及びその他の営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするために第46期につきましても同様に組替えて表示しております。

4. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

6. 第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1977年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開設
1980年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
1982年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
1983年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
1984年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
1986年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店に業態変更
1989年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1994年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
1994年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
1998年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
1999年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
1999年8月	株式会社ニックフーズと資本・業務提携を締結
1999年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
2000年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのF C店「プラザ平和島店」を開店
2001年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2002年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ・E・N方南町店」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2007年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算結了。
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2009年7月	おにぎりや唐揚げの専門店「おにから屋」1号店をジャスコ柏店（現イオン柏店）内に開店
2010年2月	オフィスビルのお弁当フードコート「屋台デリ」に出店開始
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオン御嶽山駅前店）に出店
2013年3月	イオングループ中期経営計画の一つであるシニアシフトに対応するため、東京都江戸川区にて食事宅配事業開始
2014年2月	スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた新業態として「キッチンオリジン池袋店」を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカカスミオリナス錦糸町店」を開店
2015年8月	和食を中心とした新業態として「オリジンダイニング実初店」を開店

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店「中華東秀」及び和食の定食店「オリジンダイニング」を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「デリカ融合事業」の3事業を柱として経営しております。

オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、すべてオリジナル食材を使用してきたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしない商品として、直前調理の「作り置き弁当」等を販売しております。その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。また、おにぎりについては「源おにぎり」ブランドを新たに追加し、従来の定番品に加えてバリエーション豊かな品揃えをしております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

外食事業

「中華東秀」につきましては、ラーメン、あんかけ焼きそば、つけ麺、冷やし中華等の麺類、チャーハン、餃子や回鍋肉、レバニラ炒め等の各種定食メニューをリーズナブルな価格で提供しております。お客さまにご満足いただける商品をご提供させていただき取り組みとして、定期的にグランドメニューの刷新を実施しております。「オリジンダイニング」につきましては、新規外食業態として新たなモデル構築を目指し、2016年2月末で3店舗を展開しております。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

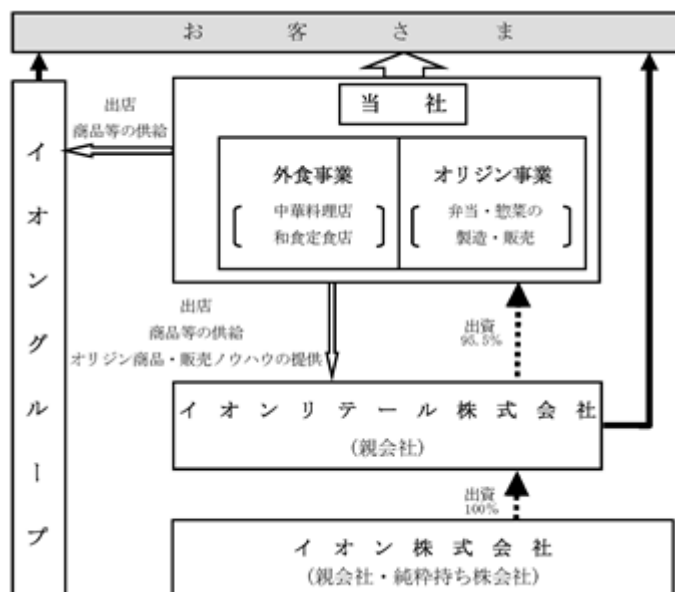
デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。展開拠点は全国各地に広がり、2016年2月末時点では43都府県にわたっております。

その他

イオングループ等へのおせち料理の販売や店舗設備関連事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,993	純粹持株会社	間接 95.75	資金の寄託運用
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	48,970,000	G M S 事業	直接 95.75	商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2016年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
618(4,849)	36.84	8年5ヶ月	5,445

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	382 (4,371)
外食事業	34 (347)
デリカ融合事業	49 (0)
その他	4 (25)
全社共通	149 (106)
合計	618 (4,849)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日

2. 名称 オリジン東秀ユニオン

3. 所属上部団体 U A ゼンセン

4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

5. 組合員数 692名(2016年2月29日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(193名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に支えられた国内投資回帰や家計所得、雇用環境に改善が見られ、また、訪日外国人による消費の拡大など緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇、物価上昇を受けた実質所得の伸び悩みのため、個人消費マインドの大きな改善には至っておりません。また、人手不足に伴う人件費の高騰や、中国を発端とする海外経済の下振れなど、引き続き不透明な状況が続いております。中食・外食業界においてもスーパーマーケット各社の中食部門強化、コンビニエンスストアおよび外食各社の大量出店が重なり、厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「安心・安全・健康」を基本とし、商品・サービスの向上へ努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」を9店舗、イオングループ店舗内に、量り売り惣菜・サラダと米飯・揚げ物を提供する成長モデル「オリジンデリカ」9店舗を新規出店いたしました。また、不採算店の整理、区画整備等による立退き、スクラップ&ビルド施策により合計52店舗を閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は「オリジン弁当」356店、「キッチンオリジン」160店、「オリジンデリカ」14店となりました。外食事業では、「中華東秀」を1店舗、和食の定食を中心にした新業態「オリジンダイニング」を3店舗新規出店いたしました。また、不採算店の整理により8店舗閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は「中華東秀」44店、「オリジンダイニング」3店となりました。また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに16拠点の展開と1拠点の閉鎖により、合計238拠点となりました。

営業収益は476億77百万円（前期比1.0%の減少）となり、既存店の売上高前期比はオリジン事業が99.8%、外食事業が99.2%となりました。

売上総利益面においては、自社工場の稼働体制強化を引き続き実施し、売上総利益率も前期57.5%から1.9%改善し、59.4%となりました。また、営業総利益は291億26百万円（前期比2.4%の増加）となりました。

経費面においては、コスト削減を継続的に取り組んだものの、人件費などの高騰により、販売費及び一般管理費は268億51百万円（前期比1.7%の増加）となりました。

その結果、営業利益は、22億74百万円（前期比10.7%の増加）となりました。また、当事業年度における減損損失2億94百万円（前期比40.5%の減少）や、その他店舗閉鎖損失を含め5億99百万円の特別損失を計上し、当期純利益は9億18百万円（前期比27.2%の増加）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育」「被災地復興支援」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「食育」活動では、消費者向けに食事バランスガイドに基づく学習会の開催や、調布市とともに地域小学生による記念弁当の開発・販売などを実施しました。東日本大震災の被災地の復興支援では、「心をつなぐプロジェクト」を本年度も立ち上げ、昨年度と同様に東北各地の食材を使用したオリジナルレシピを考案・商品化、社内販売を実施し、その利益相当分全額を寄付する活動や、今回は新たに「BOOK募金」と称し、従業員による不要となった本を回収し、売却した代金全額を寄付する活動にも取り組んでおります。また福島県南相馬市のJR小高駅前にて、「小高に花を咲かせよう」と企画を立案し、地域再生へ繋がる支援にも取り組んでおります。「イオン1%クラブ」においてはメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流・人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を継続支援いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オリジン事業

18店舗の新規出店を行うとともに、不採算店52店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は530店舗となりました。

この結果、営業収益は428億37百万円（前期比1.3%の減少）、営業利益は30億63百万円（前期比11.4%の増加）となりました。

外食事業

4店舗の新規出店を行うとともに、不採算店8店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は47店舗となりました。

この結果、営業収益は28億49百万円（前期比0.4%の減少）、営業利益は1億24百万円（前期比18.4%の増加）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、16拠点に展開し、不採算拠点1拠点を閉鎖した結果、当事業年度末の拠点数は238拠点となりました。

この結果、営業収益は19億3百万円（前期比7.7%の増加）、営業利益は10億30百万円（前期比30.1%の増加）となりました。

その他

おせち食材の他社供給や店舗設備関連事業等で、営業収益は87百万円（前期比33.7%の減少）、営業利益は86百万円（前期は27百万円の営業損失）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、85億23百万円減少し、当事業年度末には22億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億26百万円（前期は52億4百万円の獲得）となりました。これは税引前当期純利益が17億65百万円、減価償却費7億92百万円、減損損失2億94百万円などの非資金費用等による増加要因があったものの、仕入債務の増減額が19億16百万円、未払金の増減額が4億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80億30百万円（前期比496.4%の増加）となりました。これは投資有価証券の取得に64億98百万円、新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に14億44百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億65百万円（前期比0.0%の増加）となりました。これは配当金の支払額が2億65百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第50期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	1,625,416	134.0
外食事業	236,093	70.3
デリカ融合事業	185,574	351.6
合計	2,047,084	127.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第50期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	42,837,061	98.7
外食事業	2,849,776	99.6
デリカ融合事業	1,903,322	107.7
その他	87,396	66.3
合計	47,677,557	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内情勢は少子高齢化、国内人口の減少という構造変化の中、大都市への一極集中、女性の社会進出や単身世帯の増加から「食の外部化」が顕著に進んでいます。そのため、これからも中食市場の規模は拡大し続けることが予想される一方、業界の垣根を越えた競争がより一層激化してくるものと思われます。

このような状況の中、当社は経営理念を「わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けます」に改め、お客さま満足度の向上のため下記の課題へ取り組んでまいります。

新規出店の規模拡大

- イ.新規出店をこれまでの「駅前立地」だけに捉われず、「住宅立地」「ロードサイド立地」に展開し、車客を集客できるモデルを構築してまいります。
- ロ.イオングループ各社の店舗内に、コンセッションナリー契約及びテナント契約の出店を推し進め、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

既存店舗活性化の推進

- イ.「オリジン弁当」から「キッチンオリジン」へモデルチェンジするとともにお客さま満足度の向上を図ってまいります。
- ロ.和の定食を中心とした新業態「オリジンダイニング」のモデルを確立させ、お客さまのライフスタイルの変化に対応できる店舗を構築してまいります。
- ハ.既存業態「中華東秀」はメニューの改訂や改装等を実施し、さらなる集客力強化を図ってまいります。

グループシナジーの向上によるグループ力の強化

- イ.MD融合事業において、お客さまにとって魅力的な商品開発を行います。また、供給先のグループ会社における荒利益率の向上に努め、シナジー効果を発揮させます。
- ロ.グループ各社との取り組みにより、お互いの収益拡大及びコスト削減による生産性向上を図ってまいります。

バリューチェーン改革の実現

- イ.商品のバイイング力の強化を図ってまいります。
- ロ.「フードからミールへ」をテーマに、圧倒的にコンビニエンスストアと差別化された新たな商品提案を行い続け、働く女性、シニア需要へ対応した商品開発と顧客の獲得を実現させます。
- ハ.自社工場においては主力原材料を中心とした製造ラインを新たに設置し、不採算ラインを廃止するなど改廃を推し進めることにより原価低減と収益拡大に努めてまいります。

企業基盤の整備

- イ.中食・外食業界全体が人手不足の中、労働環境の再整備及び従業員満足度の向上を目指し、「若手社員の定着率向上」「女性が活躍できる職場環境整備」「障がい者雇用の促進」を念頭に、限りある人的資源を最大限に活用するための「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、組織的な対応で改革を成し遂げます。
- ロ.企業基盤の整備を確実に実行するため、「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」を設置して取り組みます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年5月23日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン事業を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2016年2月29日現在)

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	262	21	283
神奈川県	121	23	144
千葉県	44	3	47
大阪府	44	-	44
埼玉県	40	-	40
兵庫県	9	-	9
茨城県	4	-	4
奈良県	3	-	3
滋賀県	2	-	2
京都府	1	-	1
合計	530	47	577

当社は、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店、「働く女性」をターゲットに新たな商品サービスを充実させた「キッチンオリジン」及び、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」の3業態を展開しているオリジン事業と、「中華東秀」を屋号とした中華料理店、和食の定食を中心とした「オリジンダイニング」を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2016年2月末の店舗数は、オリジン事業530店舗、外食事業47店舗の計577店舗であります。当事業年度に「キッチンオリジン」9店舗、「オリジンデリカ」9店舗、「中華東秀」1店舗、「オリジンダイニング」3店舗を新規出店いたしました。今後も「キッチンオリジン」を中心に店舗展開を進めていく方針であります。

したがって、オリジン事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、保存料・合成着色料の未使用、新商品の高頻度投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。また、近年では2011年3月の東日本大震災等、大規模な自然災害が頻発しており、当社食材の供給元が被災地となった場合、該当食材の原材料高騰のリスクもあります。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カントリーリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応をしております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施し、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、2016年2月末現在、約10,000人の臨時従業員を擁しているのとおり、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

2016年10月の社会保険の適用拡大につきましては、週20～30時間の雇用契約となっている臨時従業員に対して、希望調査を実施して契約更新を行うとともに、雇用整備を進めてまいります。当件に加えて、今後についても短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、197億53百万円であり、前事業年度末から23億9百万円減少しております。これは主に前事業年度末が銀行休業日であったことから、現金及び預金が31億23百万円減少したこと等によるものであります。また、グループ会社の有価証券取得により投資有価証券が前事業年度から65億26百万円増加しております。

当事業年度末の負債総額は、61億5百万円であり、前事業年度末から29億78百万円減少しております。これは主に前事業年度末が銀行休業日であったことから、買掛金及び未払金が22億15百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、136億47百万円であり、前事業年度末から6億69百万円増加しております。これは主に配当金の支払で2億65百万円減少したものの、当期純利益が9億18百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2016年2月期の業績について

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)

区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	1.90	1.40	4.71	2.54	1.83	1.25
全店	2.24	1.85	5.00	3.19	3.39	0.02
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	0.36	2.11	0.92	3.23	1.02	0.83
全店	0.31	0.99	1.43	1.06	1.61	1.87

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は106.2%と伸長しましたが、客数前年比は92.4%と低迷し、既存店売上高前年比は98.1%にとどまりました。

下期は、客単価前年比は103.7%と伸長傾向を維持するとともに、客数前年比も97.3%と回復し、既存店売上高前年比は100.9%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：千円)

	第50期
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,030,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,749
現金及び現金同等物の増加額	8,523,168
現金及び現金同等物の期首残高	10,789,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,567

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できています。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等での有形固定資産の取得による支出及び、当期につきましては有価証券の取得が大半を占めますが、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内での自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は、17億6百万円となりました。

その内訳は、「キッチンオリジン」9店舗、「オリジンデリカ」9店舗、「オリジンダイニング」3店舗、「中華東秀」1店舗の新規出店に3億27百万円、既存店84店舗の活性化に9億40百万円であります。

また、自社工場稼働体制強化に伴い、ライン新設工事等1億86百万円の投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、577店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン事業]

(2016年2月29日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	262 (260)	198.42	225,584	20,253.68 (20,006.18)	868,887	484,236	1,868	1,580,577	107	2,203
神奈川県計	121 (121)	1,019.29 (1,019.29)	-	9,608.16 (9,608.16)	401,405	216,794	4,989	623,190	39	968
千葉県計	44 (44)	-	-	3,271.01 (3,271.01)	124,180	85,560	1,114	210,855	8	394
大阪府計	44 (44)	-	-	3,007.35 (3,007.35)	162,633	79,786	-	242,420	15	351
埼玉県計	40 (40)	696.05 (696.05)	-	2,606.47 (2,442.46)	121,735	78,514	4,640	204,891	15	319
兵庫県計	9 (9)	-	-	631.62 (631.62)	79,961	27,118	-	107,080	3	67
茨城県計	4 (4)	-	-	215.25 (215.25)	4,055	20,117	-	24,173	0	19
奈良県計	3 (3)	-	-	-	3,585	4,264	-	7,849	1	22
滋賀県計	2 (2)	-	-	81.99 (81.99)	13,720	7,057	-	20,777	1	19
京都府計	1 (1)	-	-	-	-	107	-	107	0	9
合計	530 (528)	1,913.76 (1,715.33)	225,584	39,675.54 (39,264.03)	1,780,165	1,003,559	12,613	3,021,923	189	4,371

[外食事業]

(2016年2月29日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
神奈川県計	23 (23)	-	-	1,846.93 (1,846.93)	62,348	28,703	84	91,136	7	173
東京都計	21 (21)	-	-	1,878.63 (1,878.63)	106,396	39,749	-	146,146	6	158
千葉県計	3 (3)	-	-	181.54 (181.54)	9,614	3,160	-	12,775	0	16
合計	47 (47)	-	-	3,907.10 (3,907.10)	178,360	71,613	84	250,057	13	347

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2016年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業	7,858.56	651,785	2,805.23	389,964	26,746	244,572	1,313,069	20	75
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業 全社共通	-	-	323.44 (323.44)	53,734	38,625	-	92,359	389	31
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	77.94 (77.94)	747	112	-	859	3	0
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	17,644	63.49 (63.49)	246	6,086	-	23,978	4	25
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	115,741	295	422	389,904	-	-
合計		10,795.96	942,875	4,128.12 (464.87)	560,434	71,865	244,994	1,820,171	416	131

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。

3. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。

6. 店舗数には、開店日が翌事業年度となる1店舗が含まれております。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2～5	51,427	71,567

３【設備の新設、除却等の計画】

当社は、オリジン事業・外食事業をともに積極的に出店してまいります。第51期（2017年２月期）の設備投資は、オリジン事業22店舗、外食事業10店舗を計画しております。

設備投資額は第51期合計で８億17百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2016年２月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
店舗新設 22店舗	東京都 調布市他	オリジン 事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	565,750	15,750	自己資金	2015年8月	2017年2月	-
店舗新設 10店舗	神奈川県 横浜市他	外食 事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	251,554	1,554	自己資金	2015年8月	2017年2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2016年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ～2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

2016年2月29日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	2	14	6	1	816	839	-
所有株式数（単元）	-	-	2,355	170,043	3,393	1	1,861	177,653	4,144
所有株式数の割合 （％）	-	-	1.33	95.72	1.91	0.00	1.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,079株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ226単元及び4株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	235,400	1.32
シティグループ グローバルマー ケッツ ホンコン リミテッド セ キュリティーズ (常任代理人) シティバンク銀行株 式会社証券業務部	50TH FLOOR, CITIBANK TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川 2 丁目 3 -14)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャ ルコープ アジア (常任代理人) リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木 6 丁目10- 1 六 本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京 U F J 銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町 3 丁目 2 - 4	44,079	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 5 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計	— — —	17,594,149	99.01

(注) 1 . 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,604株、失念株式が8,976株あります。

2 . イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年 2 月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注 1)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式 (その他) (注 2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式 (注 2)	普通株式 4,144	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,600株 (議決権の数226個) 及び 4 株が含まれております。

【自己株式等】

2016年 2 月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町 三丁目 2 番地 4	44,000	-	44,000	0.25
計	-	44,000	-	44,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,079	-	44,079	-

(注) 当期間における保有自己株式は2016年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1 株につき15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
2016年 4 月20日 取締役会決議	265,880	15

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役社長 （代表取締役）		前原 正憲	1960年4月14日生	1984年2月 当社入社 1998年5月 当社オリジン事業部長 1999年4月 当社第一営業部第1地区部長 2000年6月 当社取締役 2000年6月 当社第一営業部長 2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長 2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長 2003年2月 当社経営企画室長 2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長 2004年12月 当社新業態事業部長 2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当 2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長 2007年2月 当社関東オリジン事業本部長 2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当 2008年1月 当社オリジン事業本部長代行 2009年2月 当社オリジン事業本部長 2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当 2011年4月 当社常務取締役 2012年5月 当社代表取締役社長（現任）	（注2）	-
常務取締役	開発・建設本部担当	中園 良隆	1955年1月5日生	1978年3月 福岡ジャスコ株式会社（現イオン九州株式会社）入社 1987年10月 同社コントロール部長 1996年4月 同社経営企画室長 1998年9月 同社経営品質改革部長 1999年9月 同社ジャスコ大村店長 2002年9月 同社コントロール部長 2008年5月 イオン株式会社GMS事業戦略チーム 2011年3月 同社GMS事業戦略チームリーダー 2011年5月 株式会社サンデー監査役 2014年4月 当社管理本部 2014年5月 当社取締役 2014年5月 当社管理本部長 2015年3月 当社管理 業務改革 人事・教育 経営戦略 統括担当 2015年5月 当社移籍 2015年5月 当社常務取締役（現任） 2015年9月 当社管理 店舗後方支援 人事・教育 経営戦略 統括担当 2016年2月 当社開発・建設本部担当（現任）	（注2）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	M D 融合・近畿・コンセ事業本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部長(関東コンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部長 2012年2月 当社コンセ・F C 事業本部長 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部長 2014年5月 当社常務取締役 2015年3月 当社M D 融合・関東コンセ事業本部長 2015年5月 当社取締役(現任) 2016年2月 当社M D 融合・近畿・コンセ事業本部長(現任)	(注2)	-
取締役	外食事業本部兼中華営業部長	野口 浩之	1960年9月13日生	1999年11月 当社入社 2004年6月 オリジンシステム株式会社取締役 2006年6月 同社常務取締役 2007年2月 同社建設部長 2011年2月 当社開発・建設本部長 2014年5月 当社取締役(現任) 2014年9月 当社営業統括本部東関東営業本部長 2015年3月 当社管理本部長 2015年9月 当社外食事業部長 2016年2月 当社外食事業本部長兼中華営業部長(現任)	(注2)	-
取締役	管理・人材統括本部長	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン(現株式会社いなげや)入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長 2014年5月 当社取締役(現任) 2014年9月 当社営業統括本部西関東営業本部長 2015年3月 当社業務改革推進本部長 2015年9月 当社管理本部長 2016年2月 当社管理・人材統括本部長(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東路面営業 本部長兼商品 統括本部長	村上 哲志	1976年9月20日生	1999年10月 当社入社 2006年10月 当社オリジン事業本部部長 2008年6月 当社営業推進部長 2010年10月 当社採用教育部長 2013年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2013年9月 当社オリジン事業本部長 2014年3月 当社商品本部副本部長 2014年5月 当社商品本部長 2015年3月 当社関東路面営業本部長兼商品統括本部長(現任) 2015年5月 当社取締役(現任)	(注2)	-
取締役		伊佐 研一	1956年3月14日生	1978年3月 ジャスコ株式会社(現イオンリ テール株式会社)入社 2005年9月 同社住居余暇商品本部ハウスホー ルド商品部長 2008年3月 同社住居余暇商品本部ホーム ファッション商品部長 2010年3月 イオンリテール株式会社ジャスコ 与野店 2011年9月 イオントップバリュ株式会社住居 余暇改革PTリーダー 2012年3月 イオンリテール株式会社執行役員 住居余暇商品企画部長 2015年2月 同社取締役常務執行役員住居余暇 商品企画本部長 2016年3月 同社取締役常務執行役員I M O本 部長(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注2)	-
取締役		金子 聡	1971年6月9日生	1995年4月 ジャスコ株式会社(現イオンリ テール株式会社)入社 2003年3月 同社デリカ売場開発部 2004年9月 同社デリカ商品部 2008年4月 当社出向 2010年9月 イオンリテール株式会社デリカ商 品部 2015年9月 同社デリカ商品統括部デリカ企画 部(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮武 正容	1952年9月4日生	1979年8月 株式会社ニチイ（現イオンリテール株式会社）入社 2002年3月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）総合企画室長 2010年3月 同社東関東営業室長 2011年5月 株式会社ツヴァイ代表取締役社長 2014年5月 当社常勤監査役（現任）	（注4）	-
監査役		清水 高登	1953年4月24日生	1977年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2002年2月 株式会社ニューステップ（現株式会社ジーフット）取締役第4営業本部長 2007年5月 同社常務取締役事業推進本部長 2008年11月 株式会社ジーフット取締役 2009年3月 同社常務取締役事業推進本部長兼店舗開発本部長 2013年4月 同社常務取締役モール営業本部長 2014年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役（現任） 2015年5月 当社監査役（現任）	（注5）	-
監査役		空 考一郎	1966年8月2日生	1991年4月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）入社 1991年4月 同社経理部 2003年11月 同社財務経理部マネージャー 2008年3月 イオンリテール株式会社財務経理部マネージャー（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	（注3）	-
監査役		田邊 真人	1958年7月6日生	2007年8月 イオン株式会社入社海外事業企画部 2009年4月 同社サービス事業戦略チーム 2010年4月 同社専門店事業戦略チームリーダー 2012年11月 イオングループアセアン本社出向事業推進部長 2015年3月 イオンベトナム出向 2015年9月 イオン株式会社関連企業部（現任） 2016年5月 当社監査役（現任）	（注6）	-
計						-

（注）1．監査役 宮武正容、清水高登は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2．2016年5月20日開催の定時株主総会から1年間
- 3．2013年5月24日開催の定時株主総会から4年間
- 4．2014年5月21日開催の定時株主総会から4年間
- 5．2015年5月22日開催の定時株主総会から4年間
- 6．2016年5月20日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

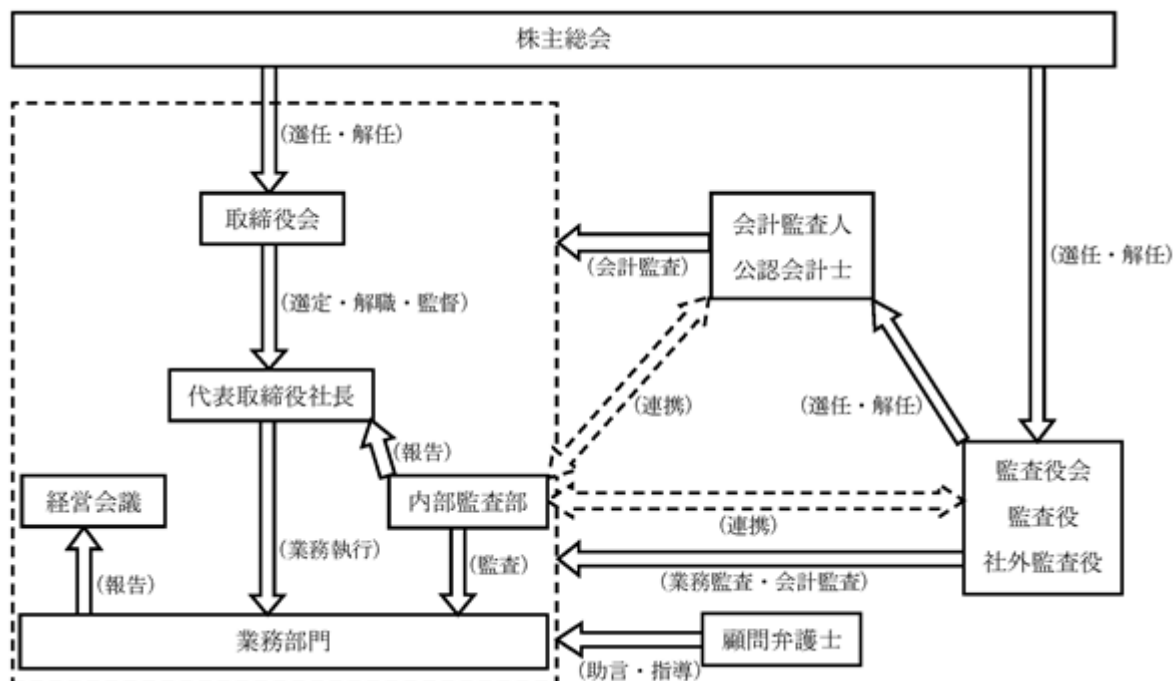
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・経営会議は毎月4回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む2名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性が有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	松村浩司	池田徹
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士	5名
	その他	4名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	6名	113,679千円	2名	12,619千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9百万円(取締役8百万円、監査役0百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額31百万円(取締役31百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会13回、監査役会12回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2015年3月1日から2016年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年 2 月28日)	当事業年度 (2016年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,736	2,266,567
売掛金	21,354	6,544
商品及び製品	614,563	611,935
仕掛品	286	354
原材料及び貯蔵品	47,829	46,155
前払費用	295,220	276,219
預け金	3 5,421,360	3 20,152
繰延税金資産	220,384	203,197
未収入金	3 1,931,933	3 1,549,771
その他	85,869	59,670
貸倒引当金	2,541	169
流動資産合計	14,025,997	5,040,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,629,581	1 9,936,345
減価償却累計額	2 8,611,240	2 7,533,126
建物（純額）	2,018,341	2,403,219
構築物	60,873	66,411
減価償却累計額	2 51,777	2 52,484
構築物（純額）	9,095	13,927
機械及び装置	278,767	371,652
減価償却累計額	2 118,059	2 128,308
機械及び装置（純額）	160,708	243,343
工具、器具及び備品	2,878,868	3,098,909
減価償却累計額	2 1,851,507	2 1,952,165
工具、器具及び備品（純額）	1,027,360	1,146,743
土地	1 899,301	1 895,014
建設仮勘定	6,282	2,139
有形固定資産合計	4,121,089	4,704,388
無形固定資産		
ソフトウェア	210,068	185,244
その他	28,896	27,469
無形固定資産合計	238,965	212,714

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年 2 月28日)	当事業年度 (2016年 2 月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	6,529,871
長期前払費用	86,539	77,788
長期差入保証金	2,427,304	2,252,609
前払年金費用	41,097	50,552
繰延税金資産	728,384	499,680
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	68,975	73,097
賃貸不動産（純額）	394,027	389,904
その他	14,009	12,769
貸倒引当金	18,200	17,461
投資その他の資産合計	3,676,779	9,795,715
固定資産合計	8,036,834	14,712,817
資産合計	22,062,832	19,753,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,826,032	1,909,955
未払金	2,573,496	2,274,157
未払法人税等	579,251	307,001
未払消費税等	640,937	257,636
賞与引当金	166,155	182,663
役員業績報酬引当金	13,620	31,100
その他	106,115	95,065
流動負債合計	7,905,607	5,057,579
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,050	40,776
資産除去債務	1,085,852	1,004,016
その他	62,279	3,440
固定負債合計	1,179,181	1,048,232
負債合計	9,084,788	6,105,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年 2 月28日)	当事業年度 (2016年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	1,462,859	2,113,429
利益剰余金合計	6,715,822	7,366,391
自己株式	99,468	99,468
株主資本合計	12,976,901	13,627,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,142	19,934
評価・換算差額等合計	1,142	19,934
純資産合計	12,978,043	13,647,404
負債純資産合計	22,062,832	19,753,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	46,318,366	45,728,029
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,575	614,563
当期製品製造原価	1,461,690	2,048,423
当期商品仕入高	18,454,577	16,500,269
合計	20,315,842	19,163,255
商品及び製品期末たな卸高	614,563	611,935
売上原価合計	19,701,279	18,551,320
売上総利益	26,617,086	27,176,709
その他の営業収入	1,832,926	1,949,527
営業総利益	28,450,013	29,126,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,396	85,472
給料手当及び賞与	3,003,689	3,185,608
パートアルバイト給料	10,472,769	10,443,161
法定福利費	1,058,965	1,100,883
福利厚生費	319,847	358,431
退職給付費用	62,520	72,221
役員退職慰労引当金繰入額	4,745	9,726
役員業績報酬	10,400	-
役員業績報酬引当金繰入額	13,620	28,880
賞与引当金繰入額	159,317	177,317
発送配達費	1,565,162	1,997,422
水道光熱費	2,072,904	1,854,794
消耗品費	604,612	678,460
リース料	63,033	60,561
賃借料	3,144,136	3,080,843
減価償却費	811,151	726,734
貸倒引当金繰入額	569	-
その他	2,951,916	2,991,338
販売費及び一般管理費合計	26,394,760	26,851,859
営業利益	2,055,252	2,274,377
営業外収益		
受取利息	4 12,692	4 11,899
受取配当金	54	60
受取家賃	25,509	25,684
貸倒引当金戻入額	17,292	3,110
受取保険金	-	10,455
その他	9,782	2,575
営業外収益合計	65,333	53,786
営業外費用		
現金過不足	11,373	10,390
減価償却費	4,122	4,122
不動産賃貸費用	4,515	5,906
たな卸資産廃棄損	-	4,807
その他	3,688	8,562
営業外費用合計	23,699	33,789
経常利益	2,096,886	2,294,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 2,703
立退補償金	-	67,366
その他	-	520
特別利益合計	-	70,590
特別損失		
固定資産除却損	2 71,005	2 152,442
減損損失	3 494,664	3 294,515
店舗閉鎖損失	63,185	79,395
その他	15,420	72,828
特別損失合計	644,276	599,182
税引前当期純利益	1,452,609	1,765,782
法人税、住民税及び事業税	747,603	609,569
法人税等調整額	16,638	238,009
法人税等合計	730,965	847,578
当期純利益	721,644	918,204

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		915,986	62.7	1,373,212	67.0
労務費		246,337	16.8	304,352	14.9
経費		299,157	20.5	370,926	18.1
当期総製造費用		1,461,481	100.0	2,048,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		495		286	
合計		1,461,976		2,048,777	
期末仕掛品たな卸高		286		354	
当期製品製造原価		1,461,690		2,048,423	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
発送配達費(千円)	87,601	126,792
水道光熱費(千円)	85,514	84,577
減価償却費(千円)	51,713	61,518
消耗品費(千円)	18,877	31,365
店舗維持費(千円)	24,059	30,249

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,007,095	6,260,057	99,468	12,521,136
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,007,095	6,260,057	99,468	12,521,136
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						721,644	721,644		721,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	455,764	455,764	-	455,764
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,462,859	6,715,822	99,468	12,976,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	549	549	12,521,685
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	549	549	12,521,685
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			721,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	593	593
当期変動額合計	593	593	456,357
当期末残高	1,142	1,142	12,978,043

当事業年度（自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,462,859	6,715,822	99,468	12,976,901
会計方針の変更による累積の影響額						1,754	1,754		1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,461,105	6,714,068	99,468	12,975,146
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						918,204	918,204		918,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	652,323	652,323	-	652,323
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391	99,468	13,627,470

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,142	1,142	12,978,043
会計方針の変更による累積的影響額			1,754
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,142	1,142	12,976,289
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			918,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,792	18,792	18,792
当期変動額合計	18,792	18,792	671,115
当期末残高	19,934	19,934	13,647,404

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,452,609	1,765,782
減価償却費	866,987	792,374
減損損失	494,664	294,515
店舗閉鎖損失	63,185	79,395
引当金の増減額（ は減少）	2,016	40,604
固定資産除売却損益（ は益）	71,005	149,738
受取利息及び受取配当金	12,747	11,960
売上債権の増減額（ は増加）	989	14,810
たな卸資産の増減額（ は増加）	211,799	4,233
仕入債務の増減額（ は減少）	2,011,440	1,916,076
未払消費税等の増減額（ は減少）	538,201	383,300
未払金の増減額（ は減少）	495,383	424,450
未収入金の増減額（ は増加）	524,564	488,254
その他	43,954	264,569
小計	5,201,439	629,352
利息及び配当金の受取額	12,404	11,725
法人税等の支払額	321,951	867,499
法人税等の還付額	313,105	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204,997	226,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,257,803	1,444,194
有形固定資産の売却による収入	-	2,703
無形固定資産の取得による支出	73,518	90,081
有価証券の取得による支出	-	6,498,594
長期差入保証金の回収による収入	111,321	110,259
出店による支出	47,239	46,082
閉店による支出	106,992	92,911
その他	27,648	27,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346,582	8,030,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	265,742	265,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,742	265,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,897	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,594,569	8,523,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,195,166	10,789,736
現金及び現金同等物の期末残高	10,789,736	2,266,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～8年

賃貸不動産 6年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 2,740千円減少し繰越利益剰余金が 1,754千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

（１）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件

（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成29年３月１日以後開始する事業年度の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
建物	298,880千円	290,623千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,128,860千円	1,120,604千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
預け金	5,400,000千円	- 千円
未収入金	1,293,781千円	821,380千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
工具、器具及び備品他	- 千円	2,703千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
建物	61,935千円	111,914千円
工具、器具及び備品他	9,070千円	40,527千円
計	71,005千円	152,442千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	494,664

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	343,365
工具、器具及び備品	116,891
長期前払費用	29,246
ソフトウェア	4,745
土地	227
機械装置	189
合計	494,664

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	294,515

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	146,883
工具、器具及び備品	128,536
長期前払費用	14,034
土地	4,286
構築物	637
機械装置	136
合計	294,515

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて計算しております。

4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
受取利息	12,269千円	11,516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	-	-	44,079
合計	44,079	-	-	44,079

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月16日 取締役会	普通株式	265,880	15	2014年2月28日	2014年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2015年2月28日	2015年5月25日

当事業年度（自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	—	—	44,079
合計	44,079	—	—	44,079

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年 4月15日 取締役会	普通株式	265,880	15	2015年 2月28日	2015年 5月25日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年 4月20日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2016年 2月29日	2016年 5月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日）	当事業年度 （自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）
現金及び預金勘定	5,389,736千円	2,266,567千円
預け金（寄託運用）	5,400,000千円	-
現金及び現金同等物	10,789,736千円	2,266,567千円

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （2015年 2月28日）	当事業年度 （2016年 2月29日）
1年内	10,560	10,560
1年超	35,631	25,071
合計	46,191	35,631

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、グループ企業または当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2015年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,389,736	5,389,736	-
(2) 売掛金	21,354	21,354	-
(3) 預け金	5,421,360	5,421,360	-
(4) 未収入金	1,931,933	1,931,933	-
(5) 投資有価証券	3,616	3,616	-
(6) 長期差入保証金	2,427,304	2,405,378	21,925
資産計	15,195,306	15,173,380	21,925
(1) 買掛金	3,826,032	3,826,032	-
(2) 未払金	2,573,496	2,573,496	-
(3) 未払法人税等	579,251	579,251	-
(4) 未払消費税等	640,937	640,937	-
負債計	7,619,717	7,619,717	-

当事業年度（2016年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,266,567	2,266,567	-
(2) 売掛金	6,544	6,544	-
(3) 預け金	20,152	20,152	-
(4) 未収入金	1,549,771	1,549,771	-
(5) 投資有価証券	6,529,871	6,529,871	-
(6) 長期差入保証金	2,252,609	2,253,156	546
資産計	12,625,517	12,626,064	546
(1) 買掛金	1,909,955	1,909,955	-
(2) 未払金	2,274,157	2,274,157	-
(3) 未払法人税等	307,001	307,001	-
(4) 未払消費税等	257,636	257,636	-
負債計	4,748,750	4,748,750	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2015年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,233,720	-	-	-
売掛金	21,354	-	-	-
預け金	5,400,000	-	-	-
未収入金	1,931,933	-	-	-
合計	12,587,008	-	-	-

長期差入保証金及び預け金の一部は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(2016年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,266,567	-	-	-
売掛金	6,544	-	-	-
預け金	20,152	-	-	-
未収入金	1,549,771	-	-	-
合計	3,843,036	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2015年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,499	1,656	1,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,499	1,656	1,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	116	175	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116	175	58
合計		3,616	1,831	1,785

当事業年度（2016年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,529,768	6,500,251	29,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他		-	-
	小計	6,529,768	6,500,251	29,517
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	102	175	72
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	175	72
合計		6,529,871	6,500,426	29,445

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日)	当事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)
退職給付債務の期首残高	25,241千円	64,427千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	6,318
会計方針の変更を反映した期首残高	25,241	70,746
勤務費用	27,455	35,183
利息費用	479	919
数理計算上の差異の発生額	21,001	16,804
退職給付の支払額	9,750	4,823
退職給付債務の期末残高	64,427	118,830

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日)	当事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)
年金資産の期首残高	20,302千円	49,815千円
期待運用収益	320	1,265
数理計算上の差異の発生額	12,454	15,301
事業主からの拠出額	51,396	52,593
退職給付の支払額	9,750	4,823
その他	-	3,836
年金資産の期末残高	49,815	87,385

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2015年 2月28日)	当事業年度 (2016年 2月29日)
積立型制度の退職給付債務	64,427千円	118,830千円
年金資産	49,815	87,385
未積立退職給付債務	14,612	31,444
未認識数理計算上の差異	55,710	81,997
退職給付引当金（前払年金費用）	41,097	50,552

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日)	当事業年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日)
勤務費用	27,455千円	34,924千円
利息費用	479	919
期待運用収益	320	1,265
数理計算上の差異の費用処理額	2,472	5,818
確定給付制度に係る退職給付費用	30,086	40,396

年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2015年 2 月28日)	当事業年度 (2016年 2 月29日)
債権	58.5%	55.5%
株式	14.6%	14.0%
一般勘定	11.5%	14.7%
その他	15.4%	15.8%
合計	100.0%	100.0%

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ハ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2015年 2 月28日)	当事業年度 (2016年 2 月29日)
割引率	1.30%	0.90%
長期期待運用収益率	1.58%	2.37%

(3) 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2014年 3 月 1 日 至 2015年 2 月28日)	当事業年度 (自 2015年 3 月 1 日 至 2016年 2 月29日)
確定拠出制度への要拠出額	33,889千円	33,891千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59,815千円	60,461千円
未払金否認額	79,177	86,193
未払事業税	47,063	26,723
未払事業所税	13,518	11,665
その他	20,808	18,154
繰延税金資産(流動)合計	220,384	203,197
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産の純額	220,384	203,197
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	412,496千円	270,121千円
資産除去債務	390,906	323,213
役員退職慰労引当金	11,178	13,170
貸倒引当金	7,466	5,694
その他	20,808	986
繰延税金資産(固定)小計	842,856	613,187
評価性引当額	22,537	23,742
繰延税金資産(固定)合計	820,319	589,445
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	76,496	63,039
前払年金費用	14,795	17,213
その他有価証券評価差額金	642	9,510
繰延税金負債(固定)合計	91,934	89,764
繰延税金資産の純額	728,384	499,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	11.7	8.9
評価性引当額	0.3	0.2
税率変更による影響	1.0	4.2
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	48.0

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から33.1%に変更され、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から32.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が73,759千円減少し、法人税等調整額が74,849千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,089千円減少しております。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.3%から30.7%に変更され、2019年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.3%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が25,129千円減少し、法人税等調整額が25,659千円増加し、その他有価証券評価差額金が530千円減少いたします。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
期首残高	1,088,782千円	1,085,852千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,258	22,189
時の経過による調整額	4,267	3,311
資産除去債務の履行による減少額	37,456	107,337
期末残高	1,085,852	1,004,016

（賃貸等不動産関係）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に店舗しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	43,389,260	2,862,314	1,767,832	48,019,408	131,884	48,151,292	-	48,151,292
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,389,260	2,862,314	1,767,832	48,019,408	131,884	48,151,292	-	48,151,292
セグメント利益又は 損失（ ）	2,750,625	104,985	792,079	3,647,690	27,290	3,620,399	1,565,146	2,055,252
セグメント資産	7,544,444	907,380	1,167,361	9,619,185	199	9,619,385	12,443,446	22,062,832
その他の項目								
減価償却費	599,560	76,327	3,378	679,266	1,223	680,490	186,497	866,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,275,160	41,838	6,700	1,323,698	-	1,323,698	31,207	1,354,905

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額 1,565,146千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額12,443,446千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。

（３）減価償却費の調整額186,497千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,207千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

３．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表 計 上 額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	42,837,061	2,849,776	1,903,322	47,590,161	87,396	47,677,557	-	47,677,557
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,837,061	2,849,776	1,903,322	47,590,161	87,396	47,677,557	-	47,677,557
セグメント利益又は 損失（ ）	3,063,689	124,298	1,030,721	4,218,710	86,178	4,304,888	2,030,511	2,274,377
セグメント資産	7,797,155	926,202	753,670	9,477,028	119	9,477,147	10,276,069	19,753,217
その他の項目								
減価償却費	564,538	66,626	9,926	641,091	4	641,096	151,277	792,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,506,337	138,520	25,955	1,670,813	-	1,670,813	36,131	1,706,944

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 2,030,511千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- （２）セグメント資産の調整額10,276,069千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- （３）減価償却費の調整額151,277千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,131千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

３．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	459,162	16,515	-	18,987	-	494,664

当事業年度（自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	213,729	76,499	-	4,286	-	294,515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注１）	科目	期末残高 （千円）
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 （注２）（注３）	5,591,666 12,269	預け金 流動資産 (その他)	5,400,000 2,762
親会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預 入等 （注４）（注６） ロイヤリティ収入 （注５）（注６） 商品供給に係る配 送料精算金 （注６）	- 1,652,966 497,864	未収入金	1,293,781

当事業年度（自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月29日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注１）	科目	期末残高 （千円）
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 （注２）（注３）	5,941,666 11,516	預け金 流動資産 (その他)	- 2,997
親会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預 入等 （注４）（注６） ロイヤリティ収入 （注５）（注６） グループ会社株式 の取得 （注７）	- 1,774,702 6,498,270	未収入金 未払金	821,380 -

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

- ２．イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
- ３．運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
- ４．売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
- ５．ロイヤリティ収入は、デリカ融合事業におけるオリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
- ６．取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。
- ７．取得価格については、取引時点における市場価格に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）
イオンリテール株式会社（非上場）

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2014年 3 月 1 日 至 2015年 2 月28日)	当事業年度 (自 2015年 3 月 1 日 至 2016年 2 月29日)
1 株当たり純資産額	732.17円	769.93円
1 株当たり当期純利益金額	40.71円	51.80円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年 3 月 1 日 至 2015年 2 月28日)	当事業年度 (自 2015年 3 月 1 日 至 2016年 2 月29日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	721,644	918,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	721,644	918,204
期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンディライト(株)	1,854,000	6,526,080
		(株)き番屋	100	597
		(株)ハイデイ日高	172	581
		(株)トリドール	200	456
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	100	449
		(株)王将フードサービス	100	392
		日本マクドナルドHD(株)	100	262
		(株)サイゼリヤ	100	232
		(株)大戸屋ホールディングス	100	208
		(株)ブレナス	100	184
		(株)柿安本店	100	183
		(株)吉野家ホールディングス	100	140
		ワタミ(株)	100	102
計			1,855,372	6,529,871

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,629,581	860,246	1,553,482	9,936,345	7,533,126	274,374 (146,883)	2,403,219
構築物	60,873	7,216	1,678	66,411	52,484	1,355 (637)	13,927
機械及び装置	278,767	114,308	21,423	371,652	128,308	27,963 (136)	243,343
工具、器具及び備品	2,878,868	612,170	392,129	3,098,909	1,952,165	323,776 (128,536)	1,146,743
土地	899,301	-	4,286 (4,286)	895,014	-	-	895,014
建設仮勘定	6,282	933	5,076	2,139	-	-	2,139
有形固定資産計	14,753,675	1,594,874	1,978,077 (4,286)	14,370,472	9,666,084	627,470 (276,193)	4,704,388
無形固定資産							
ソフトウェア	740,550	91,205	7,480	824,274	639,029	115,491	185,244
その他	31,556	20,864	22,377	30,043	2,574	423	27,469
無形固定資産計	772,107	112,070	29,857	854,318	641,604	115,914	212,714
長期前払費用	188,440	50,150	72,534 (14,034)	166,055	88,267	44,867	77,788
賃貸不動産	463,002	-	-	463,002	73,097	4,122	389,904

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	226,661 千円
	改装店舗	562,076 "
	既存工場	66,395 "
	その他	5,113 "
	合計	860,246 "

工具、器具及び備品	新規店舗	147,737 千円
	改装店舗	418,061 "
	既存工場	5,557 "
	その他	40,814 "
	合計	612,170 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	929,266 千円
	改装店舗	607,921 "
	その他	16,294 "
	合計	1,553,482 "

工具、器具及び備品	閉店店舗	65,738 千円
	改装店舗	62,723 "
	その他	263,666 "
	合計	392,129 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	20,741	1,466	-	4,576	17,630
賞与引当金	166,155	182,663	166,155	-	182,663
役員業績報酬引当金	13,620	31,100	11,400	2,220	31,100
役員退職慰労引当金	31,050	9,726	-	-	40,776

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額「その他」は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	146,183
預金	
当座預金	18,585
普通預金	1,798,756
定期預金	300,000
別段預金	3,042
小計	2,120,384
合計	2,266,567

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)八芳園	431
(株)ガンバ大阪	378
東和アミューズメント(株)	336
遊大陸	332
(株)アドウェイズ	316
その他	4,749
合計	6,544

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
21,354	234,517	249,327	6,544	97.4	21.8

（注）上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額（千円）
鶏肉	289,064
タレ類	65,300
米	12,592
豚肉	8,371
牛肉	7,962
その他	228,643
合計	611,935

ニ 仕掛品

品目	金額（千円）
調味料	354
合計	354

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
唐揚原料	4,250
豚肉	1,658
醤油	578
その他	13,090
小計	19,577
貯蔵品	
シール	12,748
ラップ	3,187
グリストラップ凝集剤	1,372
その他	9,269
小計	26,578
合計	46,155

ヘ 未収入金

相手先	金額（千円）
イオンリテール(株)	821,380
(株)神明	69,655
(株)ミートコンパニオン	65,532
住商フーズ(株)	51,512
(株)大野屋	47,000
その他	494,690
合計	1,549,771

固定資産
長期差入保証金

セグメントの名称	金額（千円）
オリジン事業	1,928,390
外食事業	279,402
その他	3,581
全社共通	41,236
合計	2,252,609

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
フードリンク㈱	196,599
住商フーズ㈱	179,260
マルハニチロ㈱	107,615
日本ピュアフード㈱	90,541
㈱ミートコンパニオン	86,435
その他	1,249,502
合計	1,909,955

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
パートアルバイト給料（２月分）	843,477
役員及び従業員給料（２月分）	229,806
名糖運輸㈱	98,377
㈱キューソ - 流通システム	94,335
社会保険料	75,025
その他	933,134
合計	2,274,157

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	2 月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8 月末日、2 月末日
1 単元の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 2 月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券（500 円券）10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券（500円）20枚贈呈します。（自社店舗での飲食及び商品購入で使用可）

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2014年 3 月 1 日
(第49期) 至2015年 2 月28日〕 | 2015年 5 月25日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 半期報告書 | 〔第50期中 自2015年 3 月 1 日
至2015年 8 月31日〕 | 2015年11月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2016年5月20日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2015年3月1日から2016年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2016年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。